

## 学校における不登校・いじめ・自殺予防に関する介入プログラムの現状

渡邊明寿香\*・高山 桃香\*\*・東 明奈\*\*・早川 実桜\*\*・松原 道隆\*\*・伊藤 大輔\*\*\*

本研究では、本邦の学校・教育機関において実施されている、不登校・いじめ・自殺予防に関する介入プログラムについて、主に学術雑誌に記載された既存のプログラムを概観し、その実施内容や効果について整理することを目的とした。CiNiiを用いて、「不登校 プログラム」「いじめ プログラム」「自殺 プログラム」をキーワードに検索を行い、10本の論文を抽出した。その後、抽出された論文について、プログラム実施者や介入場所、プログラム内容、評価方法と効果について整理を行い、最後に、課題や今後の展望について考察した。

キーワード：不登校，いじめ，自殺，プログラム

### 問題と目的

#### 1. 本邦の不登校・いじめ・自殺予防の現状

##### 1-1 不登校

文部科学省によると、不登校は、連続又は断続して年間30日以上欠席し、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況であるもの（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）」と定義される（文部科学省，2016）。2019年度における調査では、小・中学校における不登校児童生徒数は181,272人、1,000人当たりの不登校児童生徒数は18.8人であり、1998年度以降、最多となっている。また、高等学校においても、不登校生徒数は50,100人であり、不登校児童・生徒への対応はより一層求められている（文部科学省，2020a）。不登校の要因としては、本人に係る状況の「無気力、不安」「生活リズムの乱れ、あそび、非行」や、家庭に係る状況の「親子の関わり方」、学校に係る状況として「いじめを除く友人関係をめぐる問題」「学業の不振」などが挙げられおり、児童・生徒が不

登校になる要因や背景は多岐にわたる（文部科学省，2020a）。このような学校における児童生徒を取り巻く問題の解決のため、これまでにスクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置の充実や、学校以外の場における自治体や民間団体等による支援体制の整備推進など、様々な取り組みがなされてきた（文部科学省，2020a）。また、令和元年に通知された「不登校児童生徒への支援の在り方について」においては、「児童生徒理解・支援シート」を活用した組織的・計画的支援や、不登校が生じないような学校づくり、不登校児童生徒に対する効果的な支援の充実等を目指すことが記され、不登校児童生徒に対する教育機会の確保のための施策の推進が図られている（文部科学省，2020b）。

##### 1-2 いじめ

いじめとは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義される（文部科学省，2013a）。令和元年度の小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は612,496件であり、

\* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

\*\* 兵庫教育大学大学院学校教育研究科

\*\*\* 兵庫教育大学

児童生徒1,000人当たりの認知件数は46.5件であることが報告されている(文部科学省, 2020a)。また, いじめを認知した学校の割合が近年増加傾向にあるだけでなく, いじめによって生命, 心身又は財産に重大な被害が生じた疑い及び相当の期間, 学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認める重大事件の件数が増加していることから(文部科学省, 2020a), いじめへの効果的な対策の確立は, 喫緊の課題であると言える。このようないじめの社会問題化を踏まえ, 2013年には「いじめ防止対策推進法」が施行され(文部科学省, 2013a), 「いじめの防止等のための基本的な方針」が公表されるなど(文部科学省, 2013b), いじめの防止・早期発見・対処・体制の整備のための具体的な対策を推進していくことが求められている。

### 1-3 自殺

さらに, 不登校やいじめの問題と並び, 小中高生の自殺も見逃ごせない問題である。厚生労働省・警察庁(2021)によると, 令和2年度の自殺者数は21,081名であり, そのうち小中高生の自殺者は499名(小学生14名, 中学生146名, 高校生339名)であったことが報告されている。自殺予防のための対策としては, 2006年に自殺対策基本法が施行され, その翌年には政府が推進すべき自殺対策の指針である自殺総合対策大綱が策定されている(厚生労働省, 2007)。さらに, 2016年には自殺対策基本法の改訂, その翌年には「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定され, 地域レベルの実践的な取り組みの更なる推進や, 若者の自殺対策の推進が図られている(厚生労働省, 2017年)。学校における児童生徒の自殺に関しても, 「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」が設置され, 学校現場で日々子どもたちに接している教職員等へ向けた冊子の発行や, これらを基にした全国での研修会の開催など, 自殺予防に向けた取り組みがなされている(文部科学省, 2021)。さらに, 改定された自殺総合対策大綱では, 児童生徒を対象に, 様々な困難・スト

レスへの対処方法を身に付けるための教育(SOSの出し方に関する教育)等の推進について述べられている(文部科学省, 2021)。そして, 政府や地方公共団体, 関係団体, 民間団体等による様々な取組によって, 1998年の急増以降年間3万人超が続いていた年間自殺者数は, 2010年以降7年連続して減少し, 2015年には1998年の急増前以来の水準となった(厚生労働省, 2017年)。しかしながら, 依然として自殺者数は高く, 深刻な状況であると言えるだろう。

## 2. 不登校・いじめ・自殺予防のための介入プログラム

以上のように, 本邦の学校・教育機関における不登校やいじめ, 自殺といった児童・生徒のメンタルヘルスに関わる問題は山積されており, その支援が求められている。そして, これまでの先行研究において, 学校やその関連機関で不登校やいじめ, 自殺に対する支援として, いくつかの介入プログラムが実践されてきた。例えば, 川端(2015)は, 不登校生徒の通級指導学級に通学する中学生を対象に, 構成的グループエンカウンターを用いた介入を実施し, 進路決定不安の軽減や自尊心の改善が見られたことを報告している。また, いじめに関する介入では, 高校生を対象として認知行動療法をベースとした「心のスキルアップ講座」が, ストレスや怒り得点の低下, レジリエンスの増加, さらにはいじめ加害のハイリスク群における「いじめ加害親和性」を低下させることが示されている(桐木, 2018)。さらに, 自殺に関しては, 原田ら(2019)が中学生を対象とした自殺予防プログラムの効果検証を行い, 援助関係を成立する力が増加したことを明らかにしている。

このように, 中高生を対象とした介入プログラムが実施され, 効果検証が進められているものの, 効果的な支援の確立のためには, さらなる研究の蓄積が必要である。特に, 不登校やいじめ, 自殺に関する研究は, その状態にある児童生徒や保護者を対象とすることが非常に難しいために, 実態

把握や効果的な援助の方法を検討するための情報に乏しいことや(斎藤ら, 2005), 対策に関して学校や地域ごとにバラバラな内容や形式で実践されており, 全国的な系統的プログラムが存在しないこと(北川ら, 2013), さらに, 量的な比較検証や厳密な評価方法を用いたより綿密な効果検証が必要であることが指摘されている(原田ら, 2019)。そのため, 学校や教育機関における問題が取り上げられるようになって久しいものの, その効果的支援の確立には至っていない現状があると言えるだろう。

### 3. 本研究の目的

以上のように, 介入プログラムがいくつかなされているものの, その整理や統一化されたプロトコルを用いた支援は行われておらず, 支援の仕方によっては, 効果的な実践に繋がっていない可能性がある。特に, 上記に述べたように, 支援方法の確立に至っていない現状があることから, 厳密な研究デザインであることや, 量的な検討を用いて効果検証を行っていることなど, 研究デザインや効果の評価方法等の妥当性が担保された研究の蓄積が望まれる。しかし, 本邦の学校領域における取り組みの多くは, 報告書や紀要に記載されており, 必ずしも信頼性の担保された情報とは言えない。そこで, 本研究では, 既存のプログラムについて, 本邦の査読付きの学術雑誌に掲載されているものを中心に概観し, その実施内容や効果について整理することを目的とした。

#### 方法

本研究では, 以下の方法で論文を検索した。まず, CiNiiを用いて, 2021年5月に「不登校 プログラム」「いじめ プログラム」「自殺 プログラム」をキーワードに検索を行った。その結果, 「不登校 プログラム」では145件, 「いじめ プログラム」では181件, 「自殺 プログラム」では126件の論文が収集された。次に, 重複している論文を除外し, タイトルと抄録から下記の条件で論文を抽出した; ①査読付きの学術雑誌であること,

②高校生以下を対象とし, 学校やその他の教育機関で実施されていること, ③「不登校」「いじめ」「自殺」の予防や改善を目的としたプログラムであること, ④症例報告ではなく, 複数の参加者を対象に質問紙調査を実施し, プログラム前後の比較によって効果検討を行っていること, ⑤参加者の人数と特徴, 介入・調査の内容と方法について明記されていること。その後, フルテキストを用いて, 上記の条件に当てはまることを, 臨床心理学を専門とする大学教員1名, 臨床心理学を専攻する大学院生5名で検討し, 選定した。

### 結果と考察

#### 1. 組み入れられた論文

不登校, いじめ, 自殺の予防や介入を目的としたプログラムに関する論文で, 上記の条件を満たす10本の論文が選定された(Table1)。組み入れられた論文には, 不登校に関するプログラムが3本(兄井, 2004; 川端, 2015; 曾我部・小関, 2019), いじめに関するプログラムが6本(岡安・高山, 2004; 松永, 2012; 中村・越川, 2014; 桐木, 2018; 阿部ら, 2019; 木村・小泉, 2020), 自殺に関するプログラムが1本(原田ら, 2019), 含まれていた。

#### 2. プログラムの対象者

プログラムの対象者は, 不登校に関するプログラムでは中学生を対象としたプログラムが2本(川端, 2015; 曾我部・小関, 2019), 小中学生を対象としたプログラムが1本であった(川端, 2015)。いじめに関するプログラムでは, 中学生を対象としたプログラムが4本(岡安・高山, 2004; 阿部ら, 2019; 木村・小泉, 2020; 中村・越川, 2014), 高校生を対象としたプログラムが1本(桐木, 2018), 小中学生を対象としたプログラムが1本(松永, 2012)であった。自殺に関するプログラムは, 中学生を対象としていた(原田ら, 2019)。全体として, 中学生を対象とした研究が多く, 小学生を対象としたプログラムが2本, 高校生を対象とした論文は1本であった。

Table1 抽出論文

	対象者	プログラム実施者	手続き	介入内容	
不登校	兄井 (2004)	小中学生28~36名 (分析対象者22~31名)	野外教育専門家、大学教官、適応指導教室担当の指導主事、看護師、大学生・大学院生、自然の家の職員	キャンプ(連続3~5日)を実施 ①キャンプの開始日と最終日に質問紙調査を実施した。 ②最終日の調査ではキャンプに対する印象についてアンケート調査を行った。	キャンプ
	川端 (2015)	中学生9名	教員および非常勤相談員	授業時間にプログラム(5回各50分)を実施 ①プログラム実施前後に質問紙調査を実施した。 ②プログラムを実施後に半構造化面接を行い回答を求めた。	構成的グループエンカウンター
	曾我部・小関 (2019)	中学生36名(分析対象者12名)	集団介入研究の経験を有する臨床心理士1名の指導の下、臨床心理学専攻の大学院生1名が実施	フリースクールおよび適応指導教室でプログラム(3回各50分)を実施 ①介入前、介入後、介入後から1か月後に質問紙調査を実施した。 ②毎回のセッション終了時にプログラムに対する感想の記入を求めた。	ストレスコントロールを中心としたストレスマネジメントプログラム
いじめ	岡安・高山 (2004)	中学生610名(分析対象者567名)	学校、保護者、大学の代表それぞれ数人によって構成されたフォーカス・グループ	中学校においてプログラム(5月~翌年2月までの一年度を通して不特定回数)を実施 ①6月と翌年2月に計2回の質問紙調査を実施した。	①学校生活調査 ②教職員への教育活動 ③生徒及び保護者への啓発活動
	松永 (2012)	小中学生26名(質問紙の分析対象者は7名)	教室長、主事、心理指導員の常勤スタッフの指導のもと、心理職を目指す大学院生と教職を目指す大学生が中心	大学の教育研究施設である臨床心理センターの付属施設として大学内に設置された通級型の支援教室においてプログラムを実施 5年間に通級した子どもに対し ①年度末に半構造化面接調査を実施した。 うち2年間に通級した子どもに対し ②入級時および一定期間の支援の経過後に質問紙を実施した。	集団活動プログラム
	中村・越川 (2014)	中学生519名(分析対象者430名)	担任教員、臨床心理士	中学校の学級活動や道徳の時間をうけてプログラム(1回50分)を実施 ①プログラムの実施前後に質問紙調査を実施した。	心理教育・SSTの技法を取り入れたロールプレイ
	桐木 (2018)	高校2年生228名(分析対象者209名)	第1回・第4回講座は高校教諭兼臨床心理士、第2・第3回講座は各クラスの担当者(実施前に勉強会あり)	公立高校の「総合学習」において心理講座(4回各50分)を実施 ①「通常講座(進路学習)」の直前・直後、および「心理講座」第1回の直前・直後、4週間後、8週間後にストレス反応に関する質問紙調査を実施した。 ②介入群と統制群に分け、第2・3・4回の心理講座(統制群は進路学習)を実施し、導入前と最終講座の最後に状態怒り・特性怒り、レジリエンス、いじめ加害親和性の質問紙を実施した。	心理講座「心のスキルアップ講座」
	阿部ら (2019)	中学2年生143名(分析対象者120名)	記載なし	中学校においてクラス毎に授業プログラム(1回50分)を実施 ①悩みや不安を抱えた時の意識に関するアンケートを事前・事後に実施した。 ②動画教材や授業内容に関するアンケートを事後に実施した。 ③自由記述での感想を求めた。	分岐と選択を取り入れた動画教材
	木村・小泉 (2020)	中学2年生167名(分析対象者151名)	教師	中学校において授業プログラム(2回各50分)を実施 ・ウェイトニング・リスト法を用いた統制条件との比較による効果測定(前期実施群・後期実施群) ・ベースライン(社会的能力のみ)、調査1回目(T1)、前期実施群授業、調査2回目(T2)、後期実施群授業、調査3回目(T3)の実施スケジュールで行われた。	心理教育・ロールプレイ
自殺	原田ら (2019)	中学1年生197名	事前に教員向けのゲートキーパー研修により知識を得た担任	中学校において、授業プログラム(3回各50分)を実施(3クラスにversion1, 4クラスにversion2を実施) 初回プログラム実施前のみ(1)を使用し、自殺リスクによって群分けした。3回の授業後に毎回、(2)援助関係を成立する力を測定し、プログラムの実施前後に(3)相談行動に関する質問への回答を求めた。	GRIPショートバージョン(version1:「対処スキルの理解と習得」,「自分の感情の伝達」,「相談の理解と体験」, version2:「自分の感情の伝達」,「相談の理解と体験(2回)」)



Table1 抽出論文

	指標	主な効果
不登校	兄井 (2004)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事後のアンケート結果から、子どもたちが各キャンプを楽しんでいることが推察された。特に、うまくいっただ活動が多いと感じるキャンプほど楽しいと感じる子どもが多かった。</li> <li>・第1回出迎えのキャンプ：身体的コンピテンツが有意に向上</li> <li>・第2回マリンキャンプ：抑うつ傾向が有意傾向で減少</li> <li>・第3回アイランドキャンプ・第4回オータムキャンプ：生活的コンピテンツが有意傾向で向上</li> <li>・第5回ミステリーツアーキャンプ：身体的コンピテンツが有意に向上</li> <li>・第6回アクティブキャンプ：社会的コンピテンツが有意傾向で向上</li> </ul>
	川端 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路決定不安の軽減</li> <li>・自尊感情の改善傾向</li> </ul>
	曾我部・小関 (2019)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知的評価「コントロール可能性」が介入前に比べて、介入後、フォローアップ期に有意に増加</li> <li>・ストレス反応「不機嫌・怒り感情」の介入前と介入後、介入前とフォローアップ期における効果量は中程度</li> <li>・ストレス反応「身体的反応」の介入前と介入後、介入前とフォローアップ期、介入後とフォローアップ期における効果量は中程度</li> <li>・ストレス反応「抑うつ・不安感情」の介入前とフォローアップ期における効果量は中程度</li> <li>・コーピング「サポート希求」の介入前と介入後、介入後とフォローアップ期における効果量は中程度</li> <li>・コーピング「逃避・回避的対処」の介入前と介入後における効果量は中程度</li> </ul>
いじめ	岡安・高山 (2004)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめに関する質問では、「仲間外れ・無視・悪口」加害経験者の比率が有意に低下</li> <li>・中学生用ストレス反応尺度では、「身体的反応」と「不機嫌・怒り」の得点が大きく減少</li> <li>・「無気力」の得点が若干減少</li> <li>・中学生用学校ストレス尺度では、「友人関係」と「部活動」の得点が減少、「先生との関係」と「学業」はわずかに上昇傾向</li> </ul>
	松永 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「対人関係」「運動能力」「全体的自己価値」において有意な増加</li> </ul>
	中村・越川 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ停止行動に対する自己効力感（支持・仲裁・報告・観衆・傍観・同調）が有意に向上</li> <li>・いじめ加害傾向（享楽・異質性排除・制裁）が有意に減少</li> <li>・いじめ否定規範が有意に向上</li> </ul>
	綱木 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレス反応得点は、心理講座において講座前後で有意に減少。講座後から4週間後、講座後から8週間後の間で有意に増加。また講座前と4週間後の間で有意に減少</li> <li>・状態怒りは、介入前において、講座前後で有意に減少した。</li> <li>・獲得要因レジリエンスは、介入前において、講座前後で有意に増加した。</li> <li>・介入群のいじめ加害親和性高群において、講座前後でいじめ加害親和性得点の減少がみられた。</li> </ul>
	阿部ら (2019)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動画教材や授業内容についての評価では、平均値3.00以上の肯定的な結果が得られた。</li> <li>・悩みや不安を抱えた時の意識では、事前事後の比較において、④⑤の有意な増加、少程度以上の効果</li> <li>・いじめ相談アプリなどを活用した対面以外での相談方法について問うた質問⑦⑧は、有意な増加、小程度以上の効果</li> </ul>
	木村・小泉 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめの停止行動に対する自己効力感において、前期群がT1からT2に有意に増加、T2からT3に有意な減少、T3はT1より高かった。後期群はT2からT3に有意な増加、T3はT1より高かった。</li> <li>・いじめ否定規範において、前期群がT1からT2に有意に増加、T2からT3で有意に減少、T1からT3に有意に増加、後期群ではT2よりT3が高かった。</li> <li>・いじめ加害傾向「制裁」において前期群でT1からT2に有意に減少、T2からT3に有意に増加、後期群ではT1とT2に有意な減少、T3がT1とT2よりも低い。</li> <li>・いじめ加害傾向「排除」において前期群でT1からT2に有意に減少、T2からT3に有意に増加</li> <li>・いじめ加害傾向の制裁以外において、社会的能力が高いほどいじめの抑止傾向が高い。</li> </ul>
自殺	原田ら (2019)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・version2よりもversion1の方がGRIPスキルが有意に高い。</li> <li>・1回目よりも2回目の方がGRIPスキルが有意に高く、1回目より3回目の方がGRIPスキルが高い傾向</li> <li>・潜在的ハイリスク群において1回目よりも2回目の方がGRIPスキルが高い。</li> <li>・プログラム実施前には友達に相談をしなかったが実施後に相談するようになる生徒は、実施前に友達に相談していたが実施後に相談しなくなった生徒の数よりも有意傾向で多かった。</li> </ul>

### 3. プログラム実施者と介入場所

多くのプログラムが学校において、授業時間を利用して実施されていた（川端，2015；桐木，2018；阿部ら，2019；木村・小泉，2020；中村・越川，2014；原田ら，2019）。プログラムの実施者には，教員（川端，2015；桐木，2018；岡安・高山，2004；木村・小泉，2020；中村・越川，2014；原田ら，2019）や臨床心理士（中村・越川，2014；桐木，2018）が主に挙げられた。また，実施者が教員であるプログラムは，事前に研修を行っているものもみられた（桐木，2018；原田ら，2019）。

### 4. プログラム内容

プログラム内容は，不登校に関するプログラムでは，「キャンプ」（兄井，2004）や「構成的グループエンカウンター」（川端，2015），「ストレスマネジメントプログラム」（曾我部・小関，2019）が実施された。「キャンプ」では，ゲームやスポーツ，交流バザーなど様々な直接体験の場や，人前でのスピーチ，スタッフと子どもたちがゆっくりとコミュニケーションをとれるミーティングを設けるなど，体験を通じた交流を促している。また，「構成的グループエンカウンター」では，好きな歌手やアイドルを用いたビンゴや学級内の生徒とスタッフの姓と名前をカードにした神経衰弱，ふれあいタイムなどを通して，メンバーやスタッフ，校長先生との交流を図った。さらに，「ストレスマネジメントプログラム」は，ストレスへの理解を深めることや，ストレスを高める考え方やストレスに対する対処法の理解，リラクゼーション法として漸近的筋弛緩法を習得することが目的として行われた。

いじめに関するプログラムには，「集団活動プログラム」（松永，2012）や「心理講座」（桐木，2018），「動画教材」（阿部ら，2019），「心理教育とロールプレイ」（中村・越川，2014；木村・小泉，2020）が含まれた。「集団活動プログラム」では，発達障害などのそれぞれの子どもの特性に配慮しながら，芸術活動や調理活動，レクリエー

ション，ゲーム，スポーツなどが実施され，子ども同士やスタッフの対人的な相互作用が重視された。「心理講座」は，認知再構成法やストレス対処法，アサーション，怒りの対処，問題解決の技法など，認知行動療法を基盤として実施された。また，「動画教材」では，実写ドラマで描かれるストーリーの途中で主人公がSOSを出すか否か悩む場面が提示され，自分が主人公ならどちらを選ぶかの話し合いが実施された。選択によって異なるストーリーが提示されるが，選ばれなかった方の動画も視聴し，その感想を話し合った。さらに，「心理教育とロールプレイ」では，いじめを許さない学校づくりの重要性やいかなるいじめも絶対に許されないことに関する心理教育や（中村・越川，2014），いじめ対応策の検討（木村・小泉，2020）と，ソーシャルスキルトレーニング（SST）の技法を取り入れたロールプレイ（中村・越川，2014）や，対応策実行のためのロールプレイが実施された（木村・小泉，2020）。また，岡安・高山（2004）では，1年度間継続的に取り組みが実施され，学校生活調査や教職員への教育活動，生徒及び保護者への啓発活動を行った。

自殺に関するプログラムでは，GRIPが実施されている（原田ら，2019）。GRIPは，「自らの感情を整理する能力」と「自らの感情を適切に他者に伝達できる能力」，「問題への対処法を実践できる能力」，「相談できる能力」を段階的に向上させることによって，最終的に「援助関係を成立する力」の獲得を目標とし，主に中学校での実施を想定してつくられている（原田，2019）。

このように，不登校やいじめ，自殺の予防や改善を目的としたプログラム内容は多種多様であると言える。

### 5. プログラムの評価方法と効果

いくつかの研究では，尺度を用いた量的な検討と半構造化面接や感想シートを用いた質的な検討を組み合わせて実施されていた（松永，2012；川端，2015；曾我部・小関，2019；木村・小泉，2020）。評価に用いている尺度も様々であり，多

いものとしてはストレス反応（岡安・高山，2004；桐木，2018；曾我部・小関，2019）や自己効力感・自己有能感・自尊感情（兄井，2004；中村・越川，2014川端，2015；木村・小泉，2020）などがみられた。また，研究ごとに作成した指標を用いて評定している研究もいくつか見られた（兄井，2004；阿部ら，2019；原田ら，2019）。そして，各プログラムにおいて，測定尺度の有意な改善がみられていた。

## 6. まとめと今後の課題

本邦における不登校・いじめ・自殺の予防や改善を目的としたプログラムを概観した結果，中学生を中心に，構成的グループエンカウンターやキャンプ，心理教育，認知行動療法，動画教材など，さまざまなプログラムが実施され，介入前後の望ましい変化が示されていることが明らかとなった。このことから，児童・生徒および学校の実状や介入の目的，プログラムの実施期間に合わせて，柔軟な取り組みが実施され，効果が示されていると考えられる。

一方で，本研究では，組み入れられる論文の信頼性を担保するため，査読付きの学術雑誌であることや，介入の前後比較を行っていることを条件としたが，その結果，条件に合致した論文は10本のみであった。このことから，本邦の既存のプログラムは，各学校や団体で独自に実施されているものが多く，研究デザインや効果の評価方法等の妥当性が担保された研究の蓄積は，未だ不十分であることが考えられた。また，介入内容や測定方法が各研究によって異なり，一貫した知見の蓄積はなされていないため，不登校やいじめ，自殺の予防や改善に有効な介入コンポーネントを明らかにしていくためには，更なる検討が必要であろう。例えば，評価尺度に関して，一般的なストレス反応だけでなく，介入内容や目的に沿った尺度の活用が考えられる。実際に，寺戸ら（2019）は，いじめ未然防止に資する力を測るアセスメントツールを作成しており，いじめに関連する児童生徒および学級全体の実態を測定・把握することで，

学校の実態に合わせたいじめ未然防止策を推進できることを指摘している。また，効果検証についても，介入の前後比較に留まっているものや，研究ごとに作成された指標を用いているものなど，十分な検討がなされているとは言い難い。そのため，プログラムの長期的な効果や，プログラムの効果に関連する要因の検討，実施者による効果の違いなど，より効果的なプログラムの開発のために，詳細な検証が望まれる。

最後に，本研究の課題としては，論文の収集が一つの検索エンジンを用いた検索のみで行われたことが挙げられる。そのため，本研究で組み込まれなかった研究が存在する可能性がある。今後は，より厳密な手続きを用いてプログラムのレビューを行い，その動向や課題について，検討する必要がある。

## 引用文献

- 兄井 彰 2004 キャンプ経験が不登校児童・生徒のコンピタンスと抑うつ傾向に及ぼす効果生活体験学習研究，4，25-34.
- 阿部 学・藤川 大祐・山本 恭輔・谷山 大三郎 2019 分岐と選択を取り入れた動画教材を用いて「SOSの出し方」を考える授業プログラムの開発，コンピュータ&エデュケーション，47，55-60.
- 平野 真理 2015 レジリエンスは身につけられるか—個人差に応じたサポートのために，東京大学出版会.
- 原田 知佳・畑中 美穂・川野 健治・勝又 陽太郎・川島 大輔・荘島 幸子・白神 敬介・川本 静香 2019 中学生の潜在的ハイリスク群に対する自殺予防プログラムの効果，心理学研究，90（4），351-359.
- 厚生労働省 2007 自殺総合対策大綱 Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000/Shakaiengokyo/oshougaihou/okenfukushibu/H190608taikou.pdf> (September 25, 2021)
- 厚生労働省 2017 自殺総合対策大綱～誰も自

- 殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～ Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000172329.pdf> (September 25, 2021)
- 厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課 2021 令和2年中における自殺の状況 Retrieved from [https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R03/R02\\_jisatuno\\_joukyou.pdf](https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R03/R02_jisatuno_joukyou.pdf) (September 25, 2021)
- 勝俣 暎史・篠原 弘章 2000 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性：小学生の問題行動との関係熊本大学教育学部紀要, 人文科学, 49, 109-119.
- 川端 久詩 2015 相談学級の中学生に対するSGEオリジナルエクササイズの実践, 教育カウンセリング研究, 6 (1), 47-55.
- 蔵永 瞳・片山 香・樋口 匡貴・深田 博己 2008 いじめ場面における傍観者の役割取得と共感が自身のいじめ関連行動に及ぼす影響, 広島大学心理学研究, 8, 41-51.
- 木村 敏久・小泉 令三 2020 中学校におけるいじめ抑止の意識向上に向けた社会性と情動の学習の効果検討：一教師による実践及び生徒の社会的能力との関連一, 教育心理学研究, 68, (2), 185-201.
- 桐木 玉美 2018 いじめの予防的アプローチとしての「心のスキルアップ講座」の実践と検証精神療法, 44, (5), 685-696.
- 國分 康孝 (監修) 2001 エンカウンターで学校を創る ころを育てる学校ぐるみ実践集 図書文化社, 68.
- 北川 裕子・小塩 靖崇・股村 美里・佐々木 司・東郷 史治 2013 学校におけるいじめ対策教育：一フィンランドのKiVaに注目して一, 不安障害研究, 5, (1), 31-38.
- 文部科学省 2013a いじめ防止対策推進法 (概要) Retrieved from [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1337288.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337288.htm) (September 26, 2021)
- 文部科学省 2013b いじめの防止等のための基本的な方針 (概要) Retrieved from [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2019/06/26/1400030\\_006.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2019/06/26/1400030_006.pdf) (September 26, 2021)
- 文部科学省 2016 不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～ Retrieved from [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/08/01/1374856\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/08/01/1374856_2.pdf) (September 25, 2021)
- 文部科学省 2020a 令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要 Retrieved from [https://www.mext.go.jp/kaigisiryu/content/20201204-mxt\\_syoto02-000011235\\_2-1.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryu/content/20201204-mxt_syoto02-000011235_2-1.pdf) (September 26, 2021)
- 文部科学省 2020b 「不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)」 Retrieved from [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm) (September 26, 2021)
- 文部科学省 2021 「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」 審議のまとめ Retrieved from [https://www.mext.go.jp/content/20210629-mxt\\_jidou02-000014544\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210629-mxt_jidou02-000014544_002.pdf) (September 25, 2021)
- 松永 邦裕 2012 大学での不登校の子どもに対する集団活動を通じた支援—集団活動プログラムによる支援とその意義—
- 三浦 正江 2002 中学生の学校生活における心理的ストレスに関する研究 風間書房
- 村田 豊久 1993 自己評価の低下という視点からの子どもの無気力についての考察 九州大学教育学部紀要 (教育心理部門), 38, 25-33.
- 村田 豊久・清水 亜紀・森 陽二郎・大島 祥子



- 1996 学校における子どものうつ病, 最新精神医学, 1, 131-138.
- 中村 玲子・越川 房子 2014 中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討, 教育心理学研究, 62, (2), 129-142.
- 大西 彩子・黒川 雅幸・吉田 俊和 2009 児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響—学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して, 教育心理学研究, 57, 324-335.
- 岡安 孝弘・嶋田 洋徳・丹羽 洋子・森 俊夫・矢富 直美 1992a 中学生の学校ストレス評価とストレス反応との関係, 心理学研究, 63 (5), 310-318.
- 岡安 孝弘・嶋田 洋徳・坂野 雄二 1992b 中学生用ストレス反応尺度作成の試み 早稲田大学人間科学研究, 5, 23-29.
- 岡安 孝弘・嶋田 洋徳・坂野 雄二 1993 中学生の学校ストレスの測定法に関する一考察, ストレス科学研究, 8, 13-23.
- 岡安 孝弘・高山 巖 2004 中学校における啓発活動を中心としたいじめ防止プログラムの実践とその効果, カウンセリング研究, 37, (2), 155-167.
- 清水 和秋 1989 中学生を対象とした進路不決断尺度の因子的不変性について—COSANを使用して— 関西大学社会学部紀要, 21, 143-176.
- 齋藤 香織・松岡 恵子・黒沢 幸子・森 俊夫・栗田 広 2005 不登校生のメンタルヘルス—通信制サポート校に在籍する不登校経験者への調査から—通信制サポート校に在籍する不登校経験者への調査から, こころの健康, 20, (1), 36-44.
- 鈴木 伸一・嶋田 洋徳・三浦 正江・片柳 弘司・右馬埜 力也・坂野 雄二 1997 新しい心理的ストレス反応尺度 (SRS-18) の開発と信頼性・妥当性の検討, 行動医学研究, 4 (1), 22-29.
- 鈴木 平・春樹 豊 1994 怒りと循環系疾患の関連性の検討, 健康心理学研究, 7, 1-13.
- 曾我部 裕介・小関 俊祐 2019 適応指導教室やフリースクールに通う生徒に対するストレスマネジメントプログラムの工夫と有効性の検討, 学校メンタルヘルス, 22, (1), 133-142.
- 都築 明日香・袈岩 秀章 2014 いじめ加害親和性尺度の構造, 埼玉工業大学人間社会学部紀要, 12, 47-52.
- 滝 充 (編) 1997 学校から「いじめ」をなくす, 別冊教育技術, 9月号, 小学館
- 寺戸 武志・秋光 恵子・松本 剛 2019 学校におけるいじめ未然防止プログラムのための包括的測定尺度の改訂: 信頼性・妥当性の検討と尺度の活用方法の考察, ストレスマネジメント研究, 15 (1), 2-12.
- 高橋 雄介・山形 伸二・木島 伸彦・繁樹 算男・大野 裕・安藤 寿康 2007 Grayの気質モデルパーソナリティ研究, 15, 276-289.
- 山本真理子・松井 豊・山成 由紀子 1982 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 米山 祥平・小泉 令三 2015 中学生版社会性と情動 (SEL) 尺度Ⅱの開発—妥当性と信頼性の検討, 日本教育心理学会総会第57回総会発表論文集, 577.

## **Current status of intervention programs for school refusal, bullying, and suicide prevention in Japanese schools**

Asuka WATANABE\*, Momoka TAKAYAMA\*\*, Akina HIGASHI\*\*, Mio HAYAKAWA\*\*,  
Michitaka MATSUBARA\*\*, Daisuke ITO\*\*\*

\*The Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education

\*\*Graduate School of Education Hyogo University of Teacher Education

\*\*\*Hyogo University of Teacher Education

The purpose of this study was to review the existing programs for intervention related to school refusal, bullying, and suicide prevention, which are implemented at schools and educational institutions in Japan, and to summarize the contents and effects. Using the CiNii, we searched for "school refusal program," "bullying program," and "suicide program," and extracted nine treatises. The program implementers, intervention locations, program contents, evaluation methods and effects were compared and contrasted, and issues and future prospects were discussed.

Key Words : School refusal, bullying, suicide, program